

## 障害者の加齢に伴う問題とその支援

### Aging in persons with disabilities

障害児者も加齢により、さまざまな成人の疾患への罹患率が増え、長期間障害をもって暮らしてきたことによる二次障害も頻度が増加します。そして家族や支援者の加齢や疾患といった変化にも対応しなければなりません。医療の進歩によって得られつつある障害児者の寿命の延伸が、ゆたかなものになるように、周囲や環境も支援方法や制度を変更していく必要があります。

本特集では、さまざまな立場の方々から、障害児者の加齢に伴う問題とその支援についてご執筆いただきました。

#### 障害者のライフイベントに合わせた支援 小池純子氏…………… 1137

障害者のライフイベントに合わせた支援では、横の連携（関係機関のチームアプローチ）と、縦の連携（ライフステージをシームレスに支援するチームアプローチ）が不可欠である。肢体不自由児では、児童福祉法、障害者総合支援法による支援が中核となり、リハビリテーション医療では、フォローアップと適時支援が必要である。就学支援、就労支援と移行し、福祉サービスも障害者総合支援法の利用となる。成人診療へのトランジションが問題であると同様に、福祉における移行連携も課題であり、さまざまな資源を利用しつつ、子供と家族の両方のライフイベントをバランスよく支援していくことが望まれる。

#### 重症心身障害児者の加齢と施策 後藤一也氏ら…………… 1145

全国の重症児（者）数は約47,000人、そのうち3割が入所し、7割が在宅で生活していると推計され、入所者の年齢分布のピークは40～50歳台に移行しつつある。医療面では、加齢変化に伴う経年的身体機能や病状変化（例：骨粗鬆症と易骨折性）と、長期臥床に関連すると思われる疾患と、がんの発症が指摘されている。コミュニケーションに困難のある症例が多いため、加齢に伴う両親や家族の死別や疎遠により、医療同意の代諾者がいなくなる問題も生じ、成年後見制度も利用されつつある。在宅症例では介護者の高齢化への対策、親なき後を見据えた支援が必要である。

## 知的障害者の加齢と生活支援 志賀利一氏 ..... 1151

知的障害者の加齢については、① 早期に心身機能が低下する、② わずかな機能低下で支援が大きく変わる、③ 各種身体的疾患の早期発見・治療が難しいという3つの問題がある。また、知的障害者は認知症発症リスクが高いことに関心が高まっている。支援面からは、65歳での介護保険との移行や連携における課題、障害者支援施設における心身機能の低下を前提とした支援の必要性、平均世帯人数の減少に伴い、家族・親族支援前提の仕組みが破綻しつつあることなどが挙げられる。これらの事態に対して、生活の場の確保、各種疾病や心身の機能低下の予防と早期発見、地域における支援体制の構築、意思決定支援と経歴の引継ぎが重要である。

## 神経難病の進行に伴う倫理的・社会的課題 川口有美子氏 ..... 1157

神経難病は今の医学では完治させることはできない疾患ではあるが、対症療法は確立しており、進行に伴うさまざまな症状を和らげることがほぼ可能である。そしてそれらは、告知自体の配慮を含めて、告知された日から、適切なタイミングで導入・提供されるのが望ましい。そのような発症初期からの緩和ケアと、終末期の緩和ケアいずれの場合においても、患者が医師と対等に情報の共有ができ、家族の指図を受けない一人の独立した人間として扱われることが望ましい。また、神経難病は介護保険の第二号被保険者なので、40歳以降は、介護保険（優先）と障害者総合支援法のサービスの併用となり、不整合や困難性があり、当事者団体では最新情報の提供を行っている。

## 高齢者における脊髄損傷—2つの視点から 大濱 眞氏 ..... 1165

脊髄損傷者の寿命の延伸に伴い、脊髄損傷に起因する症状・病態のほか、加齢による疾患への罹患や身体機能の変化への包括的な対応が必要となっている。「疲労」も研究されており、社会心理的側面からのサポートも必要である。障害者総合支援法が、65歳からは介護保険優先適用となることには問題が多い。また、高齢者の脊髄損傷受傷が増加しており、リハビリテーションも行うことができる脊髄損傷専門の治療施設がさらに必要とされている。

## 日中活動支援・就労支援事業における障害のある人の加齢に伴う問題と政策課題 小野 浩氏 ..... 1171

日中活動支援の場としては、生活介護、就労移行・継続支援、自立訓練事業などの制度があり、2018年度の時点で、自立支援給付の通所事業所の合計数は28,148か所、利用者は642,809名にのぼる。それらの利用者の加齢に対し、通所事業所ではさまざまな配慮や工夫がなされているが、法律・制度の谷間でもあり、整備が追い付いていない。また、老障介護の状態になっているため、通う前の生活基盤自体への支援も必要である。事業体系の見直し、65歳問題の解決、地域生活支援事業の充実が望まれる。

|            |                                         |
|------------|-----------------------------------------|
| 書評<br>お知らせ | 回復期リハビリテーション病棟マニュアル（評者：原 寛美） ..... 1144 |
|            | 第31回日本疫学会学術集会プレセミナー2021                 |
|            | 研究の育て方—ゴールとプロセスの「見える化」 ..... 1150       |